

# エネルギー政策に関する第2次提言【概要】

2011年11月15日  
(社)日本経済団体連合会

## 1. 当面のエネルギー政策について

- (1) 福島第一原子力発電所の事故を収束に向け、関係者の一丸となった取り組みが重要。
- (2) 今夏の電力対策は企業活動に大きな負担を課した。電力不足が続けば、国内産業の空洞化を加速。
- (3) 政府は「エネルギー需給安定行動計画」に盛り込まれた予算措置や規制緩和を着実に実行すべき。
- (4) 地元自治体との信頼構築を前提に、定期点検終了後、安全性の確認された原子力発電所の再稼働が重要。また、政府は、省エネ、節電に関する国民運動を強化すべき。

## 2. 中長期のエネルギー政策のあり方

### (1) 解決すべき重要課題

① 国民の安全・安心の確保

② 持続的な経済成長

③ 国際社会への貢献

### (2) 柔軟かつ多様なエネルギー利用計画の策定

- ① 技術の普及や開発の動向を冷静に見極めながら、時間軸を考慮した計画の策定が重要。
- ② 供給不安を生じさせないため、再生可能エネルギーや省エネの導入について過大な見通しに基づいた電力の供給計画を立てるべきではない。
- ③ エネルギー・電源の構成は、一定の幅を持った柔軟な計画とすべき。
- ④ 安全性および経済合理性の確保を前提に、多様なエネルギーについて、それぞれ最大限に効率的、効果的な利用を可能とするための諸施策を提示すべき。
- ⑤ 多様なエネルギーの選択肢の保持が、リスク分散、資源交渉力の維持・強化に繋がる。

### (3) 安定した電力需給の実現

- 今後のエネルギー政策の見直しでは、毀損したベース電源の確保が重要課題。
- ① 原子力が一定の役割を果たせるよう、国民の信頼回復に全力を尽くすべき。
  - ② 再生可能エネルギーが基幹的役割を果たすうえで、コストの低減や系統安定化のための技術革新の促進が不可欠。
  - ③ 当面、化石燃料によるエネルギーの安定供給の確保が重要。そのため、資源国に対する交渉力の確保、官民協力による資源外交が必要。複数の企業による共同資源調達も議論すべき。
  - ④ 省エネ製品の普及や、省エネ技術・製品の開発、スマートコミュニティ等の実証実験などへの政策支援を行う必要。

### (4) 技術を活かした国際貢献の推進

- ① 化石燃料の高効率利用に関する技術の開発・実用化をさらに推進し、海外への普及を図るべき。
- ② 原発事故への対応や安全性の向上に資する研究開発および人材の育成・確保に引き続き取り組むとともに、安全性の強化に向けた国際的なルール作りや緊急時の国際協力体制整備に積極的に貢献すべき。
- ③ わが国の技術の海外への普及を後押しするうえで、二国間オフセット・メカニズムの具体化やODAの戦略的活用が必要。

### (5) 温暖化政策とエネルギー政策の一体的推進

- ① エネルギー政策と温暖化政策を一体的に議論するとともに、温室効果ガス削減の中期目標をゼロベースで見直す。
- ② 地球規模の温室効果ガス削減に技術で貢献することが重要。  
地球温暖化対策税は、技術開発の原資を奪う観点から、導入すべきでない。また、再生可能エネルギーの全量固定価格買取制度の設計にあたっては、国民生活や事業活動に過度な負担とならないようにすべき。